
協同総合研究所 1992年度事業報告

◇1992年度の主な活動◇

I. 「協同総合研究」の進展と定着

変革の立場から「協同」の思想と理論、政策を広く総合的に研究しようという志で研究所を設立して、2年目が過ぎました。第2年度は、このような「協同総合研究」の意義と可能性が明確に姿を現わし始めた年であったと言えます。第3年度は研究活動をさらに発展させて、多くの具体的成果にまとめ、所報・出版を通じて社会に送り出したいと思います。

1. 「いま『協同』を問う92年集会」

6月27～28日に、京都・立命館大学において、「人類の危機と協同でひらく未来」をテーマに、「いま『協同』を問う92年集会」を開催し、612名、140団体の参加のもとに、質・量ともこれまで最高の集会として成功しました。

第1日目のシンポジウムでは、地球環境問題、労働と企業・産業の変革、生活と地域の変革という角度から、「協同」の現代的課題を深め、第2日目は「環境・まちづくり」「地域福祉」「教育・文化」「協同でひらく地域経済」「協同組合と事業・経営」「労働組合と協同組合」の6分科会に分れて討議しました。分科会では、より深い理念・理論への要求と、実践的なノウハウの要求の双方が参加者から強く出されました。

2. 「ベーク報告」の出版と研究・討論

I C A 東京大会を前にして、その基調報告であるベーク報告『変革期の世界における協同組合の価値』の英語最終版にもとづく抄訳(2000部)と大衆討論用の「要約版」(初版3700部、第2刷1000部)を発行し、報告の意図をより正確に伝えながら、広範な検討に供することができました。

そして、次のテーマで「ベーク報告連続シンポジウム」を行ないました。

- 1) 「『ベーク報告』の全体像を求めて」：①「ベーク報告の全体像とI C A大会」(菅野)、②「協同組合の民主主義・参加・資本形成」(中川雄一郎)、③「協同組合の資本形成の課題と展望」(角瀬保雄)
- 2) 「ベーク報告をどう受け止めるか」：①同名(菅野)、②「事業団のI C A加盟と東京大会」(中田宗一郎)、「ベーク報告における資本形成と参加」(杉本時哉)
- 3) 「協同組合労働を考える」：①「長野県厚生連労働組合の経営参加と経済民主主義の実現に向けて」(依田発夫)、②「民主的効率とは」(都筑建)、③「協同組合における労働組合のあり方」(木下武男)
- 4) 「新しい協同組合と協同組合運動における意義」：①「共同保育所から子育てコープへ」(後房雄)、②「環境問題への世界の協同組合の取り組み」(勝部欣一)
- 5) 「日本の第一次産業をどう守るか」：①「地域農業の発展と協同組合セクター」(西浦正晴)、②「国有林の民主的再生と協同組合セクター」(菊間満)
- 6) 「協同の経済・社会システムとは何か」：①同名(二宮厚美)

3. 出版活動

ベーク報告に次いで、「子育てコープ研究交流集会」の記録を、研究所として出版しました。

また、協同総研関連で、重要な書籍が相次いで刊行されました。

一つは、黒川理事長の『いまなぜ労働者協同組合なのか』（大月書店）です。科学的な労働者協同組合論の礎石となる著作であり、研究所内外でこの本の検討が大きく進められることが期待されます。もう一つは、『ワーカーズ・コープの挑戦』（労働旬報社）です。昨年事業団が主催して行なわれた、イタリア、フランス、スペイン・モンドラゴンと日本の労働者協同組合による国際シンポジウムの成果で、労働者協同組合運動の実態を紹介する重要な文献となっています。

さらに高橋五郎常任理事が『生産農協への論理構造』（日本経済評論社）を出されました。生産協同組合論に重要な一石を投ずる理論書です。

4. 実践に密着した研究の広がり

各分野で「協同」の理論と政策についての研究と検討が進められてきました。

①教育関係：保育から学校改革、生涯教育にいたる、さまざまな教育協同の実践と理論的検討が進みました。とくに保育分野では、昨年11月に、名古屋で「子育てコープ全国研究交流集会」を開催しました。

②高齢者協同組合、福祉サービス協同組合：実践部隊における「高齢者協同組合」の検討と連動しながら、主として福祉サービスの担い手の育成と組織化、地域での政策について検討してきました。

③労働者協同組合、「新しい協同組合」の法制：事業団のICA加盟とともに、労働者協同組合の法制要求が現実的課題となってきました。さまざまな分野で新しい「協同」の取り組みを始めている人たちにとって、企業形態と法制問題は重要な関心事であり、労働法研究者の中でも検討が始まりました。事業団主催で主として税制面から勉強会を行なってきましたが、今年度は研究所としてプロジェクトを発足させます。

④福祉機器開発：視覚障害者団体の人々と、労働者協同組合グループのメンバーが研究所を場として話し合い、「音声体温計」の検討を進めてきました。

⑤ごみ・資源リサイクル：一昨年の「畔上塾」での理論的観点を踏まえ、労働者協同組合とその関連での実践の調査にもとづいて政策と資料をまとめました。

⑥労働組合と労働者協同組合：国労闘争団の労働者協同組合づくりのための、理論的・政策的な整理に当って、研究所としても貢献してきました。課題別研究会「労働組合運動と協同」では、継続的に例会を積み重ねてきました。

5. 地域協同集会、研究会

山田定市理事を中心に協同をめざす多くの地域の人々の力で、北海道で初めての協同集会を準備し、6月13日に約200名の参加で大きな成功をおさめました。今秋には青森、長野でも協同集会が開かれます。鹿児島では神田嘉延会員を中心に協同組合の研究会が定期的に行われベーク報告の検討が行なわれました。

II. 受託研究・教育など

1. 事業団全国連合会

次の4本を、事業団全国連合会から受託研究として実施しました。

①ベーク報告抄訳／②同要約版の作成

③ごみ・資源リサイクル事業の調査、および労働者協同組合としての政策立案

④労働者協同組合テキスト作成準備

連合会より委託を受けていた、四国の森林保全に関する調査研究がまとまりました。

2. いばらきコープの「米の調査に関する組合員アンケート」を受託し実施しました。

3. エル・コープ(千葉)の職員研修「協同組合論講座」を受託し、今年度実施します。講座の内容は、次の通りです。

①いま、なぜ協同組合なのか(菅野)／②協同組合の原点をオーエン、ロッチデールに探る(中川雄一郎)、③「地域・職場をイキイキと——協同組合労働と社会変革とは」(池上惇)／④「協同の原理と生協への期待」(中西五洲)／⑤「モンドラゴンの発展構造」(佐藤 誠)／⑥「イタリア・カサデルポポロと協同組合の地域コミュニティ」(後 房雄)／⑦「国際協同組合運動の動向」(富沢賢治)

4. 各種学習会、研究会、「ワーカーズ・コープ・セミナー」に講師を派遣しました。

Ⅲ. 組織、機関誌活動

1. 会員加入状況

昨年総会時点(個人会員216人、34団体)から、個人会員34人、団体会員4団体が新たに加入し、個人会員250人、団体会員38団体となりました。

最近の傾向としては、労働組合、福祉、医療、自治体関係など、様々な具体的な現場の課題を「協同」の力で切り開こうとする実践者の参加が増加していることで、組織の構成からも、実践者と研究者の協同による現代的な「協同」の研究所としての実質を一步一步つくりだしています。

とはいえ、この会員数では、所報を毎月発行すれば、会費収入を使い果たしてしまうのが実情で、どうしても会員500人、1000人の組織に拡大しなければなりません。

2. 機関誌、および事務局体制について

①懸案の事務局体制の確立が、92年末によく実現し(佐藤弘子さん一週3日勤務、手島繁一さん一研究コーディネイト)、所報『協同の発見』が毎月発行できるようになり、「協同総合研究」の広場になりつつあります。

今後は所報を研究所機関誌としていっそう充実させるとともに、事務局は全国と地域の研究活動の促進、受託研究・教育の本格的確立に全力を上げます。

②『仕事の発見』の発行が大幅に遅れ、会員・読者にはご迷惑をおかけしました。

『仕事の発見』は、事業団全国連合会の機関誌(「労働者協同組合の理論・情報誌」)であり、研究所の発足に当って、編集業務を研究所事務局が担当することにしたものですが、現在の事務局体制では、『仕事の発見』編集の余裕はなく、これを続ければ、本来の業務(会員の研究活動・交流のコーディネイト、受託研究・教育)に支障をきたすようになっていきます。

Ⅳ. 国際活動

1. 事業団全国連合会主催の「労働者協同組合国際シンポジウム」の開催準備、内容づくりと報告出版について協力しました。

2. ICA大会に先立つ「協同組合国際研究者フォーラム」に協賛し、レポートを提出しました。

3. 研究所会員の李健雨氏の招請で、菅野が韓国を訪問し、労働組合活動家、労働者協同組合研究者と交流し、労働者協同組合の現場を見学してきました。今後の労働者協同組合づくりの交流に期待が強まっています。

◇「協同総合研究」92年度の論点◇

※『協同の発見』、『仕事の発見』の各論文を参考にして

I. ベーク報告をめぐって

ベーク報告に対して、協同総研では一般に「労働を含む生活全体の自己決定・自己統治のための組織としての協同組合の再発見」（後房雄会員）など、高い評価がなされ、とくに「新しい協同組合」と「協同組合セクター—社会的経済」に注目が集まりました。

橋本吉弘会員は、東海地域においても「新しい協同の波」がおこっていることを紹介し、これを「多様な協同組合の実態が独自の協同組合組織形成し、新たな発展に向かう可能性を内在させてきた」ものとして、(既存の)単一の巨大な協同システムは、多様な内容を持った複合的な協同組合システムに展開していくのではないかと、いう大胆な見通しを打ち出されています。

各会員から、次のような現代協同組合運動の発展方向が提起されています。

「生活様式の変革を、財とサービスの供給方法や新しい組織のあり方などの、経営実践に具体化していくこと」（池上 惇会員）。「女性の自立、勤労者内部の生活格差の拡大に対応した活動の必要」（金持伸子会員）。「利益計画を持って、企業として確立するとともに、経済民主主義の運動の担い手たること」（角瀬保雄副理事長）。「協同組合セクター規模で資金運用計画を持ち、資金の結集、活用を進めるべき」（杉本時哉理事）。「協同組合運動を、住民・職員の公共行財政へのコントロール能力形成の場としてとらえる視点を」（大松美樹雄会員）

II. 協同組合の歴史的役割

黒川理事長の『いまなぜ労働者協同組合なのか』は、資本主義によって分離・対立させられてきた精神労働と肉体労働の再統一としての「協同組合労働」、「自分たちの（協同組合）労働にもとづく所有」としての「協同組合所有」の意義を鮮明にするとともに、労働と企業、産業をつくりかえ、「新しい産業革命」を具体的実践で先導するところに労働者協同組合の歴史的役割を求めました。

III. 労働組合運動と労働者協同組合

労働者協同組合連合会は、「労働者協同組合員が必要とする労働組合はどのようなものか」という主体的立場から労働組合についての検討を進め、「企業の主人公となる新しい労働者概念を」前提とし、「民主的改革路線を継承・発展させるものである」などの中間答申を打ち出しています。

折から、日本労働法学会、および民主主義科学者協会法律部会の中からも、「労働者の側から雇用関係—労働の従属性を否定する動きであり、資本主義労働法の対象としての労働者概念の変更を迫る」ものとして労働者協同組合に関心を寄せ、「企業別労働組合運動の停滞を飛躍に転換する可能性を持つかどうか」

が検討されています。

黒川理事長の「労働者協同組合と協同組合セクターづくりは、労働組合とそのローカルセンター自身の任務でもあるべきだ」という提起と合わせて、労働組合運動と労働者協同組合の関係は、今後の重要な検討課題となっています。

Ⅳ. 「経済民主主義」と「社会的経済」の広がりの中で

ベーク報告にも関連して、「経済民主主義」と「社会的経済」をどのようにとらえ、協同組合をその構成要素としてどう位置づけるかが論じられました。

二宮厚美会員は、経営民主主義—社会的規制、産業民主主義—協同組合民主主義—自主管理型民主主義の立体的構造において経済民主主義をとらえ、協同組合の役割の一つとして「ゼロ・サム型市場契約」に代わる「プラス・サム型の契約・提携関係」づくりに求められています。

社会的経済の実際の姿を知る上で貴重なものとして、石塚秀雄会員によるフランスの社会的経済についての紹介と、的場信樹会員によるドイツの「社会的自助グループ」、「自主管理経済」（生産協同組合）の紹介があります。

Ⅴ. 労働者協同組合グループと「新しい協同組合」に関連して

労働者協同組合グループに関連して、洗濯機づくり（佐藤弘子会員、都筑建常任理事）や、音声体温計の開発（外谷富二男常任理事）が報告していますが、利用者と連携して、生活様式の変革と結んだ製品の開発・生産の典型として注目されます。

自交総連大分地連の「自主経営三原則（案）」討議（高野修会員）や、業者の協同化に際しての人的価値理念と原則の重要性についての指摘（寺本和泉会員）など、協同組合の価値が実践の場面から問われています。

「保険医協同組合」（竹内治一会員）や「設計コープ」（小池喜和三会員）など、日本においても「新しい協同組合」がさまざまに成長しており、この理論的・政策的検討が求められています。

Ⅵ. 教育における「協同」の広がりや深まり

あいち子育てコープ（後房雄会員）や、かながわ学習コープ（山崎富男会員）など、教育協同組合が発進するとともに、教育実践や教育運動における「協同」の重要性が活発に論じられました。

宮崎充治会員は、桐朋小学校における教育実践にもとづいて、「子どもたちが社会の主人公になっていく過程は、われわれが労働の主人公になっていく過程と同じである」という洞察を披瀝され、池田考司会員は、北海道深川における地域の人々との協同による高校の授業づくりや高校生ゼミナール活動を報告されました。

藤新太郎会員は、私学経営の今後にとっても、「協同」の思想に裏うちされた改革が必要であることを述べられ、平塚眞樹会員は、競争エスカレーターから降りても生きていける、人々の新しい生き方・働き方の領域をつくるべきだという主張をされています。

Ⅶ. 「つくる」福祉と高齢者協同組合への実践論

太田貞司会員は、「老人保健福祉計画」を住民が主導して、自主的な地域ケアに取り組みながら、ケアミニマムを問題提示し、公共的サービスの保障を要求すべきだと論じられ、上掛利博会員も共通する立場から、問われているのが人を大切にする民主的な地域や社会システムを創っていく「福祉を創る」方向で

あると定式化されています。

実践部隊からは、高齢者の「溜まり場」づくりとさまざまな自主活動から「高齢者協同組合」へというみずみずしい提案が行なわれ（鍛谷宗孝会員）、高齢者協同組合を支えるものとして「高齢者を主体にその自立を援助する」という自覚を持って、専門性を高める労働者協同組合ヘルパーの意義が強調されています（森山千賀子会員）。自ら民間保険会社の勤務経験を持つ前川禮太郎会員は、公社による有料ボランティアと民間介護サービスの問題点を指摘して、高齢者協同組合づくりの動きに参加されています。

Ⅷ. 地域・公共性の再生と協同

労働者協同組合における就業権や自己実現的な労働の実現、高齢者協同組合における就労保障と福祉の創造、子育てコープにおける新しい子育て要求の人権化など、協同組合の新しい動向は、地域と公共性の再生と密接に結びついています。

佐貫浩会員は、「地域」を自然的・社会的連関を住民の自治のもとで自主的にコントロールしていく場と規定して、新しい協同と公共の探求を説かれています。

加藤憲仁会員は、革新自治体発展の一つの土台として、労働者協同組合と「公・協複合体」に注目されています。

公共と協同の関連を解きほぐしていくことは、労働者協同組合や「新しい協同組合」の法制要求にとっても、差し迫った重要なテーマになっています。

Ⅸ. 新しい協同組合法制への要求

労働者協同組合全国連合会のICA加盟を一つの契機として、労働者協同組合と「新しい協同組合」の法制化と政策的位置付けについての要求が本格化しつつあります。

荒木昭夫会員は、児童演劇という人間発達の仕事にふさわしい法人格や税制についての切実な要求を述べられています。

石見尚会員は、協同組合セクターへの社会的合意を確立する点に、現在の協同組合法制改革の一つの課題を据えられています。

山岡英也会員などから提起されている「協同組合＝営利企業」説の検討を含めて、実践の立場に立った協同組合の理念型が十分議論される必要があると言えるでしょう。

協同総合研究所 1993年度事業計画

I. 研究活動

1. 年間基本研究

①年間基本研究テーマを「新しい協同組合——その特質と発展方向」とします。

②日本における労働者協同組合、および様々な「新しい協同組合」の本格的発展に向けて、その意義と発展方向を明確にするとともに、来年（94年）5月CICOPA世界大会、95年ICAマンチェスター大会にあい呼応して、労働者協同組合と「新しい協同組合」の原則論議に積極的に参加します。

③日本と世界の「新しい協同組合」の現状／その企業的特質（協同組合所有、協同組合労働、参加民主